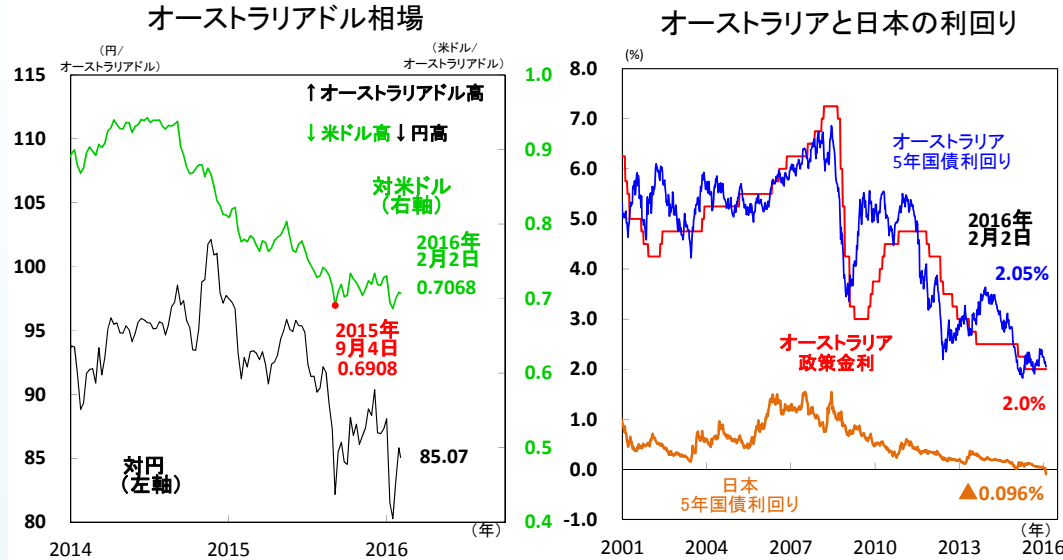


オーストラリア金融政策会合：資源価格下落の中でも現状の政策を維持

【図1】オーストラリア中銀は政策金利を維持、市場は小動きの反応



注) 左右ともに週次データ、直近のみ2016年2月2日の日本時間14時30分時点。

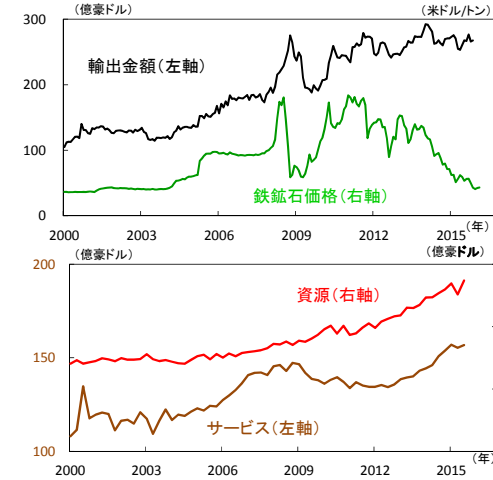
出所) Bloomberg

2日のオーストラリア（豪）中銀の金融政策会合は政策を維持、2015年5月に引き下げた政策金利2%を継続しました。市場では政策据え置きとの見方が強かったため、相場の反応は小動きでした（図1）。国際的な資源安の環境下、豪中銀の景気や物価の見方が注目されましたが、声明文は前回12月の会合とほぼ同じ内容でした。景気は、鉱業以外の部門がけん引役となり緩やかな回復が続き、雇用環境が良好としています。一方、物価は国際的な資源安や低めの賃金上昇率を背景に、今後1-2年は低位の伸びが続くとの予想を維持しています。今後の金融政策については、物価低迷が続けば、より緩和的な政策をとる可能性があるとしています。

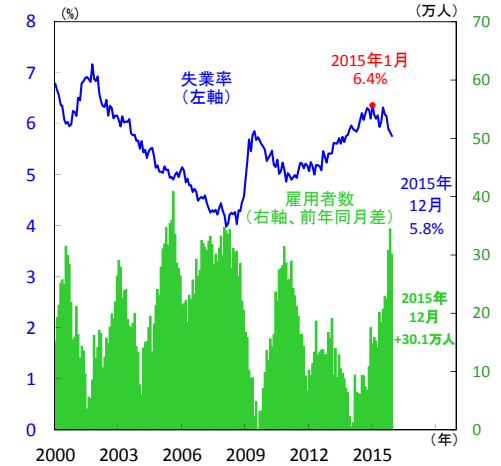
市場参加者の政策金利見通しは、利上げ予想が全体の10%、現状維持が同45%、利下げが同45%と割れています（2016年末の予想、Bloombergによる1月28日時点）。今後の金融政策の判断は、国際的な資源安の悪影響で国内の景気や物価に下振れ圧力が強まるか、サービス部門中心の良好な国内景気が続き、賃金や物価の上昇が強まるか、という点が焦点となりそうです。

【図2】数量増加が輸出を下支え、雇用者の増加で失業率が低下傾向

オーストラリア 輸出金額と資源価格（上段）、輸出数量の内訳（下段）



オーストラリア 失業率と雇用者数



注) 直近値は左図の輸出金額が2015年11月、鉄鉱石価格が2016年2月1日、資源とサービスは2015年7-9月期。

出所) オーストラリア統計局、オーストラリア中銀、Bloombergより当社経済調査部作成

景気動向は、主要輸出先・中国の景気減速や主要輸出品・鉱物資源の価格下落などの悪影響を受ける中でも、比較的良好な状況です。2015年1-9月までの実質GDPは、平均で前年比+2.2%と日本の同+0.4%やユーロ圏の同+1.5%に比べて高めです。この背景は主要輸出品の鉄鉱石価格が下落する中でも輸出数量が増加したこと（図2左）、豪ドル安効果で観光収入等によるサービス輸出が増加したことなどです。その他の景気下支え要因は、人口増加（2015年6月前年比+1.35%）や良好な雇用環境（図2右）を受けて消費や住宅投資が好調な点です（11月小売売上同+4.3%）。雇用者数は鉱業で減少もサービス業が全体を押し上げています。

豪ドルは、資源安や中国景気減速の逆風が吹く中でも、昨年9月以降、底堅さをみせています。良好な国内経済が続いていることや、8月の豪中銀会合で「通貨安が必要」との文言が声明文から削除されたこと、などが要因とみられます。今後の豪ドルは、日本のマイナス金利導入など他国の金融政策による影響で資金流入が強まり、底堅さを増す可能性も考えられます。（石井）

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、**投資者のみなさまの投資元金**が保証されているものではなく、**基準価額**の下落により損失を被り、**投資元金を割り込むことがあります**。運用により信託財産に生じた損益はすべて**投資者のみなさまに帰属**します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 ... **上限3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

当資料に関してご留意頂きたい事項

■当資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しや分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会